

香港返還

提出日 H10.1 . 1 0

1997年、7月1日、香港が150年ぶりに中国に返還された。返還によって起こる変化と日本に与える影響を分析したい。

返還にともない、香港経済は大きく変化するといわれるが、具体的にどのように変化するのだろうか。それは、資本主義体制から社会主義体制への変化である。中国は社会主義国家で、イギリス領であった香港の資本主義体制とは経済や社会構造が大きく異なる。そこで中国は、返還後に香港と大陸を行政的に切り離し、香港に資本主義や高度な自治を50年間認める「一国二制度」を適用すると約束している。¹ これは中国が繁栄したままの香港をそのままの状態で行き渡らせるために打ち出した策である。² この公約がどれだけ実行されるかは分からないが、今後10数年で香港経済は大きく変化する可能性が高い。

この様な大きな変化で、今まで順調であった香港の経済成長はどうなっていくのだろうか。香港が中国に復帰するにあたり、香港経済はあるいは活力を失い、停滞するかもしれないという懸念もあった。しかし、今のところ経済の停滞は起こっていないようだ。現在は好調な輸出と政府投資を要因にそこそこの成長は期待できるのではないかとというのが一般的な見方である。実際、過去数年間の実質域内総生産の推移を見てみると、92年が6.0%、93年が5.9%、94年が5.5%と、やや鈍化傾向にあるものの、ここ数年は順調に伸びてきている。³ 香港経済は、アメリカの景気と中国の経済状態に大きく左右されるといわれている。⁴ しかし、たとえ中国経済が順調な伸びを示さず景気が停滞したとしてもアメリカの景気が後退しなければ、香港経済に与えるマイナスの影響はほんのわずかにすぎない。⁵ つまり、アメリカ、中国の景気後退が同時に来ない限り、香港経済は停滞したりはせず、そこそこの成長は維持されると考えてよさそうだ。

香港住民は、返還をどのようにとらえているのだろうか。香港住民が、返還に対して多少の不安や心配を持っているのも事実である。英語を話すことができるということが香港人のもつ優位性の1つであるのだが、安全性を求めて移住する人々の途切れない流れのためにその優位性は薄らいできている。復帰への不安から、94年だけで1101人という大量の教師が、カナダ、オーストラリア、イギリスといった英語圏の国々へ移住した。⁶ これは退職者のほぼ3分の1に相当するという。⁷ 将来を心配して香港を去るものは後を絶たず、英語を話せる香港人は、これからずっと少なくなるともいわれている。また、返還後、英語と北京語が公用語となったわけだが、広東語の使用も増え、どちらかというよりは

¹ 日本経済新聞 1996.10.17

² 岩切司著「中国復帰を前に変容を迫られる香港経済」『世界週報』第76巻第21号、1995年、22～23ページ

³ 同上書、22～23ページ

⁴ 同上書、22～23ページ

⁵ 同上書、22～23ページ

⁶ 北沢栄著「返還まで二年、香港は死ぬのか」『エコノミスト』第73巻42号、1995年、48～53ページ

⁷ 同上書、48～53ページ

公用語は北京語のほうが使用頻度が高い。⁸ 当然、使用頻度の低い英語は後退していき、香港人の優位性も色褪せてしまうことになる。

しかし、返還後の香港に対して目立った懸念というものは、思っていたほど多くはなく、むしろ、楽観的な見方が大方を占めている。⁹ それはいくつかの懸念に、低税率、通信インフラ、人脈ネットワークなど、香港の繁栄を築いてきた優位性への信頼と期待が勝っているからだ。¹⁰

日本への影響はどのくらいのものなのだろうか。返還を目前にした時点で、香港に進出していた日本企業にはどうやら期待と不安が入り混じっていたようだ。松坂屋、三越、伊勢丹といった日系百貨店は、店舗を閉鎖したり、縮小したりした。¹¹ 返還への不安から消費が落ち込んでいたのに加え、賃貸ビルの家賃高騰で採算が悪化した、というのが理由である。¹² しかし、大手商社は繊維素材部門の本社機能を香港に移管する動きが目立った。¹³ 丸紅は羊毛部門を香港に移管、素材全体の本社機能も数年以内に移すことを検討している。¹⁴ トーメンは綿織物の本社機能を移した。¹⁵ 伊藤忠商事、蝶理なども同様の検討に入っている。¹⁶ これは、現在は返還への不安から住民が消費を控えて、貯蓄に力を入れているが、新しく採り入れる一国二制度への不安が解消されて安心感が広がれば、消費を再開し、経営も上向きになるのではないかと、という期待から出た結論である。現在の香港は、まだ不安定で何が起こってもおかしくないし、何が起きるかもわからない手探り状態であり、企業にしてみればまさに期待と不安が入り混じっているといえる。

日本と香港の関係は密接なものであるが、橋本竜太郎首相は来日していたパッテン香港総督と会談した際、総督が「返還後も香港の繁栄が維持されるには、本当の意味での自治が引き続き維持され、香港の制度の骨格である法による支持が保たれることが大切だ」と述べ、現在の社会、経済制度が継続される必要があると強調したのに対し、首相は「香港の繁栄が維持できるような政策を取っていくよう中国側にも働きかけたい」と述べた。¹⁷ 口で言うだけでなく、日本は積極的に行動を起こし、また、中国が打ち出した公約が守られているかどうかということに対しても関心を払っていかなければならない。

香港返還に関して、日本のマスコミは悲観的であり、社会主義国である中国が香港の自

⁸ 北沢栄著「返還まで二年、香港は死ぬのか」『エコノミスト』第73巻42号、1995年、48～53ページ

⁹ 日本経済新聞1996.10.23

¹⁰ 日本経済新聞1996.10.23

¹¹ 境克彦著「期待と不安が交錯する進出日本企業の『胸の内』」『世界週報』第77巻30号、1996年、20～21ページ

¹² 同上書 20～21ページ

¹³ 日本経済新聞1996.12.12

¹⁴ 同上書

¹⁵ 同上書

¹⁶ 同上書

¹⁷ 日本経済新聞1996.11.29

由さというものを損なうのではないかという見方が一般的であった。¹⁸ 返還された香港は、サービスセンターとしての性格をあくまで拡充することになるが、従来のユニークな優位性を脅かすような様々な競争があるとも予想されていた。¹⁹ 当の香港は、返還に多少の不安はあるもののあまり関心がなく、一種の静寂状態を保ったようなかんじであった。²⁰ そこには宗主国が元に戻る興奮も何もなく、世界初の一国二制度をとるという気負いも感じられなかった。²¹ この一国二制度によって「民主化」に弾みがつけば、香港が反政府運動の基地にもなりかねず、一方で、統制色が強まれば、香港が本来の活力を失うことになる。²² いかに香港人による香港統治の原則を貫いていけるかということが重要であり、舵取りは容易ではない。²³ いずれにしても、成熟した香港は中国の扱い方が重要であり、全てが手に入る喜びでやみくもに手を伸ばせば、成熟した香港を墮落させる恐れも残っているわけだが、上手くすれば、さらに成熟した香港をつくりあげることも十分に期待できる。

香港返還によって起こる変化も日本に与える影響も、目に見えてきた部分はまだ少なく、これからの中国に大きく左右されると思われる。

¹⁸ 境克彦著「期待と不安が交錯する進出日本企業の『胸の内』」『世界週報』第77巻30号
1996年、20～21ページ

¹⁹ 同上書 20～21ページ

²⁰ 同上書 20～21ページ

²¹ 同上書 20～21ページ

²² 日本経済新聞1996.12.14

²³ 日本経済新聞1996.8.11

参考文献

- ・ 境克彦著「期待と不安が交錯する進出日本企業の『胸の内』」『世界週報』時事通信社
第 77 巻 30 号 1996.8.13
- ・ 岩切司著「中国復帰を前に変容を迫られる香港経済」『世界週報』時事通信社
第 76 巻 21 号 1995.6.13
- ・ 北沢栄著「変換まで 2 年 香港は死ぬのか」『エコノミスト』毎日新聞社
第 73 巻 42 号 1995.10.3
- ・ 中村浩二著『エコノミスト』毎日新聞社
- ・ 『日本経済新聞』1996.10.23
- ・ 『日本経済新聞』1996.12.12
- ・ 『日本経済新聞』1996.11.29
- ・ 『日本経済新聞』1996.12.14
- ・ 『日本経済新聞』1996.8.11